



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL https://www.shochiku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 尾崎 啓成 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	21,601	△13.2	905	△62.7	497	△76.5	298	△72.0
30年2月期第1四半期	24,887	5.8	2,426	11.0	2,116	12.2	1,066	△8.8

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 △170百万円(ー) 30年2月期第1四半期 814百万円(△57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	21.76	ー
30年2月期第1四半期	77.64	ー

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	204,296	91,836	44.9	6,676.92
30年2月期	203,572	92,566	45.4	6,730.27

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 91,730百万円 30年2月期 92,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
31年2月期	ー				
31年2月期(予想)		0.00	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,540	△5.8	2,910	△39.4	2,480	△44.2	1,570	△40.4	114.27
通期	95,600	2.9	5,660	△12.4	5,000	△13.4	3,210	△14.4	233.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一 社（社名） 、除外 1 社（社名）匿名組合築地ビルキャピタル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	13,937,857株	30年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	199,480株	30年2月期	199,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	13,738,645株	30年2月期1Q	13,741,865株

※平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内では政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調に推移したものの、海外経済の不確実性が懸念されるなど、依然不透明な状況が続いています。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高21,601百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益905百万円(同62.7%減)、経常利益497百万円(同76.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は298百万円(同72.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、5月に山田洋次監督の喜劇映画シリーズ最新作「妻よ薔薇のように 家族はつらいよⅢ」が公開され、好評を得ましたが、3月公開の「曇天に笑う」が厳しい結果となりました。興行は、当社配給作品の他、「グレイテスト・ショーマン」等のヒット作品を上映し収益に貢献いたしました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,649百万円(前年同期比20.7%減)、セグメント損失は210百万円(前年同期はセグメント利益1,473百万円)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、四世中村雀右衛門七回忌追善狂言「男女道成寺」を上演した「三月大歌舞伎」に、十二世市川團十郎五年祭と銘打った「團菊祭五月大歌舞伎」等が好成績を収めました。また新橋演舞場では3月に三谷幸喜作・演出、中村獅童出演の「江戸は燃えているか TOUCH AND GO」を上演し大きな話題を呼び、4、5月「滝沢歌舞伎2018」も盛況の公演となりました。大阪松竹座では4月「スーパー歌舞伎Ⅱ ワンピース」が高稼働しました。その他の公演としては、御園座が4月に新開場し、「柿茸落四月大歌舞伎」では松本白鸚、松本幸四郎の襲名披露興行を行い好況となりました。今年第十六回を迎えた5月のコクーン歌舞伎は、「切られの与三」を上演し収益に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,019百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は609百万円(同38.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)・東劇ビル・新宿松竹会館(新宿ピカデリー)・有楽町センタービル(マリオン)・松竹倶楽部ビル・大船の松竹ショッピングセンター・新木場倉庫・浜松松竹ビル及び大阪松竹座ビル(地下飲食街)等が満室になり、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し利益確保に努め、効率的運営、経費削減を推進し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,596百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は1,134百万円(同1.2%減)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品販売は、「機動戦士ガンダム THE ORIGIN 誕生 赤い彗星」等の当社配給作品を中心に収益に貢献しました。また、貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,335百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は100百万円(同2.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、204,296百万円となりました。これは主に現金及び預金(責任財産限定対象)が減少したものの、有形固定資産のその他(純額)が増加したこと等によるものであります。

なお、信託契約解除に伴い、信託預金(責任財産限定対象)、信託建物(責任財産限定対象)(純額)及び信託土地(責任財産限定対象)は、現金及び預金、建物及び構築物(純額)及び土地にそれぞれ振り替えております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加し、112,459百万円となりました。これは主にその他の流動負債の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ729百万円減少し、91,836百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては平成30年4月13日付「平成30年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,433	19,447
現金及び預金（責任財産限定対象）	12,313	10,304
信託預金（責任財産限定対象）	3,221	-
受取手形及び売掛金	6,976	6,949
商品及び製品	1,506	1,703
仕掛品	3,672	3,556
原材料及び貯蔵品	82	85
その他	2,797	3,770
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	45,999	45,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,082	24,506
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	18,326	18,104
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	9,893	-
設備（純額）	8,663	9,553
土地	21,998	40,921
信託土地（責任財産限定対象）	18,751	-
その他（純額）	6,807	9,218
有形固定資産合計	100,523	102,304
無形固定資産		
その他	2,451	2,500
無形固定資産合計	2,451	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	33,302	32,575
長期前払費用（責任財産限定対象）	12,915	12,834
退職給付に係る資産	1,112	1,081
その他	7,368	7,290
貸倒引当金	△100	△102
投資その他の資産合計	54,599	53,679
固定資産合計	157,573	158,484
資産合計	203,572	204,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,476	7,770
短期借入金	4,167	4,107
1年内返済予定の長期借入金	6,884	7,859
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	17,306	20,776
未払法人税等	751	395
賞与引当金	477	312
その他	7,371	8,705
流動負債合計	44,434	49,926
固定負債		
社債	1,100	1,100
社債(責任財産限定)	500	500
長期借入金	23,189	39,723
長期借入金(責任財産限定)	20,310	-
役員退職慰労引当金	898	912
退職給付に係る負債	1,357	1,360
資産除去債務	1,318	1,329
その他	17,897	17,606
固定負債合計	66,572	62,532
負債合計	111,006	112,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	18,094	17,840
自己株式	△1,419	△1,425
株主資本合計	79,829	79,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,124	11,655
退職給付に係る調整累計額	512	505
その他の包括利益累計額合計	12,636	12,160
非支配株主持分	100	106
純資産合計	92,566	91,836
負債純資産合計	203,572	204,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	24,887	21,601
売上原価	13,709	12,349
売上総利益	11,178	9,251
販売費及び一般管理費	8,751	8,346
営業利益	2,426	905
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	4	—
持分法による投資利益	12	9
その他	20	35
営業外収益合計	40	47
営業外費用		
支払利息	228	190
借入手数料	54	162
その他	69	101
営業外費用合計	351	454
経常利益	2,116	497
特別損失		
固定資産除却損	479	—
特別損失合計	479	—
税金等調整前四半期純利益	1,636	497
法人税、住民税及び事業税	796	518
法人税等調整額	△238	△325
法人税等合計	558	192
四半期純利益	1,077	305
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066	298

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	1,077	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	△483
退職給付に係る調整額	4	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	14
その他の包括利益合計	△263	△475
四半期包括利益	814	△170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	△176
非支配株主に係る四半期包括利益	11	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である匿名組合築地ビルキャピタルは、当社を吸収合併存続会社、匿名組合築地ビルキャピタルの営業者である当社100%出資の子会社の築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、混同により消滅となり、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	14,697	6,205	2,570	1,414	24,887	—	24,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	32	407	1,002	1,469	△1,469	—
計	14,725	6,237	2,977	2,416	26,357	△1,469	24,887
セグメント利益又は損失(△)	1,473	439	1,147	98	3,159	△733	2,426

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△733百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	11,649	6,019	2,596	1,335	21,601	—	21,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	29	404	979	1,441	△1,441	—
計	11,677	6,049	3,001	2,315	23,042	△1,441	21,601
セグメント利益又は損失(△)	△210	609	1,134	100	1,634	△728	905

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△728百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

当社は、平成30年3月26日付で、当社100%出資の子会社である築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

企業の名称：松竹株式会社

事業の内容：演劇、映画、不動産事業等

吸収合併消滅会社

企業の名称：築地ビルキャピタル有限会社

事業の内容：不動産業

(2) 企業結合日

平成30年3月26日

(3) 企業結合の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、築地ビルキャピタル有限会社は解散、当社連結子会社である匿名組合築地ビルキャピタルは混同により消滅しました。

(4) 結合後企業の名称

松竹株式会社（変更はありません。）

(5) その他取引の概要に関する事項

築地ビルキャピタル有限会社は、匿名組合築地ビルキャピタル（当社連結子会社で本合併により消滅）の営業者として東京都中央区築地一丁目1308番地6、1308番地17、1308番地27（地番）に所在する土地建物の信託受益権（以下、本資産）を保有し、本資産の賃貸・資産管理等を行っておりましたが、当社は本資産を当社資産として直接保有し、賃貸・資産管理等の効率化を目的に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。